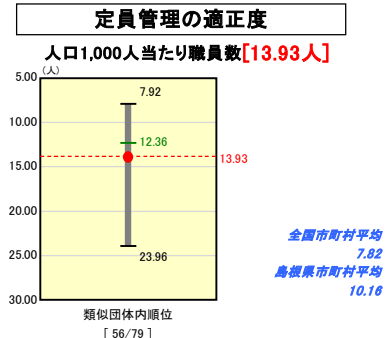
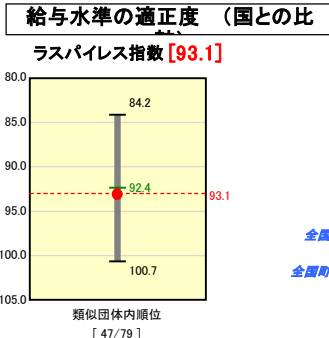
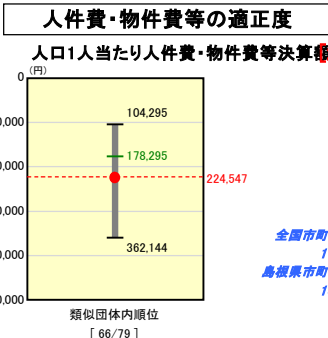
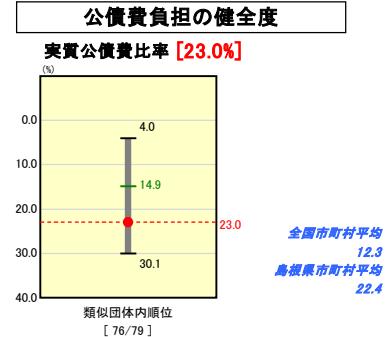
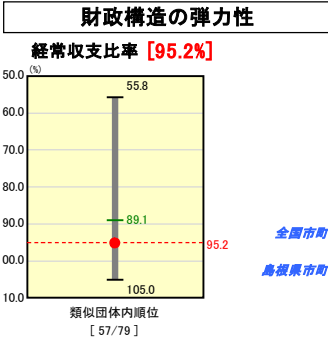
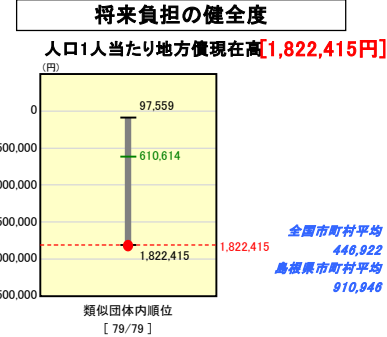
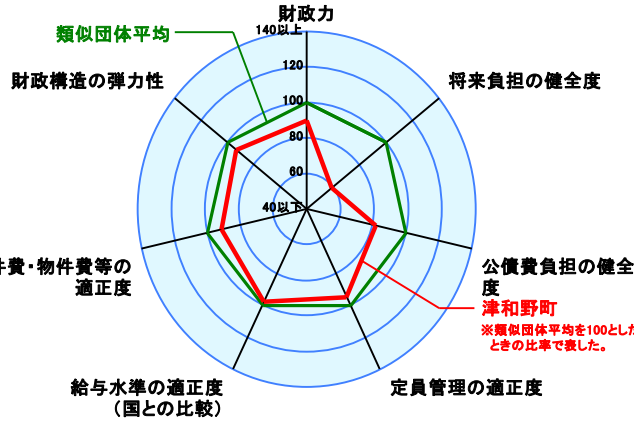
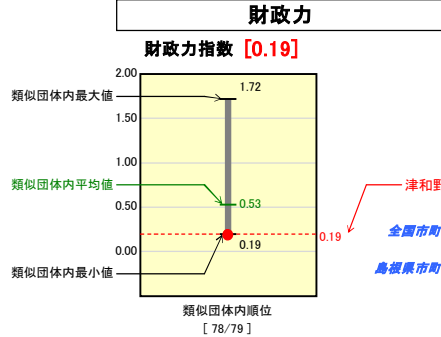


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 島根県 津和野町

人口	9,186	人(H20.3.31現在)
面積	307.09	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,290,403	千円
歳出総額	8,236,203	千円
	53.720	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析概

**財政力指数**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を大幅に下回っている。人件費の抑制等行政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
扶助費や公債費の増加により類似団体を上回っている。この対策として地方債の繰上償還を積極的に行うことにより公債費の削減に努めるとともに、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努め、経常収支比率を低下させていく。

**ラスパイレス指数**  
職員給与のカット(特別職15%、管理職手当10%、一般職員給与5%)の実施により削減に努めている。また、新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなど、引き続き削減に努める。

**実質公債費比率**  
普通建設事業費にかかる起債償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っている。今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼らることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、平成13年度から18年度にかけて実施したCATV事業などであるが、今後は新規発行債の抑制や行政改革の実施等により財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
総務、企画部門等の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきた。今後は退職者の完全補充を行わず、IT等の活用により行政サービスを維持しつつより適正な定数管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**  
人件費が上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめる、物件費とともにコストの低減を図っていく。